

関西経済復興のシナリオ

大阪大学大学院国際公共政策研究科

教授 林 敏彦

ただ今ご紹介いただきました、林でございます。本日は、「関西経済復興のシナリオ」という宿題をいただき、その回答となるかどうか分かりませんがお話をさせていただきます。

日本経済の現状

先日から日本の完全失業率が5%を超えたということで大騒ぎになっています。一方、地域別に見ますと関西は全国で2番目に雇用状況が悪く、近畿地方の完全失業率は6.3%です。このように、日本経済全体が低迷しているところに加えて、とりわけ関西の地盤沈下がいわれています。

ところが、外国から見ると日本がそれほどひどい状況には見えないようです。最近、私は中国のある大学で講演を頼まれて、その大学の先生という人と話をしておりました。そのときに「日本は貧乏で…」という話をいたしますと、その先生は怪訝そうな顔をしていました。

確かに国際的な統計を見ると、先進国のなかで国民一人あたりのGDPが30,000ドルを超えているのは、アメリカと日本だけ、現在、活気のある中国でもGNPは600ドルくらいなのです。ですから、外国から見ると日本が貧乏だなどという

話は信じられないのも無理のないことなのです。

さらに申しあげますと、日本とアメリカのGDPを合わせますと、世界のおよそ4割を占めています。この“4割”というのは、日本経済全体の中で政府がしめる割合よりも大きくなっています。要するに、日本国内で政府が緊縮財政をとると不景気になるという理屈と同じで、日本とアメリカが同時に緊縮経済になると全世界が不景気になることになります。

ここで、日本とアメリカを比較してみますと、最近10年間をあわせた経済成長率を見てみると、日本が16%、アメリカが37%になっています。つまり、ここ10年間で日本の2倍の規模のアメリカが2倍の速度で成長しているのですから、差が開く一方というのも、うなずけるのではないのでしょうか。ただ、過去30年間の経済成長率をとってみると、日本が268%、アメリカが258%でなかなかいい勝負なのです。

関西経済の現状

では、関西経済はどうかといえば、経済規模から申しますと世界で第7位の経済大国であります。これは少し自信を持たないといけないのではない

かと思えます。それから、現在、日本で第 2 位の生産基地です。ただ、東海や北関東といった地域が非常に伸びてきていますので、これもだんだんとあやしくなってきました。

それから関西経済の特徴を見ていきますと、製造業のウェイトが高い、中小企業の割合が高いということがあげられます。また最近では、支店型経済ということもいわれています。

支店型経済というのは、大企業の本社がほとんど東京に移ってしまい、大阪で何かをしようとすると、いちいち本社にお伺いをたてなければならないということです。特に製造業は足が軽く、人件費が高ければ安いところへ工場を移しますし、日本ではまだまだそこまで考えませんが、税金が高くなれば安いところに本社を移すことも考えられる時代です。そうしますと、関西発祥の企業だからという理由で本社を置いておきたいとお考えのところもあると思いますが、冷静な経済理論だけで考えれば最も有利な場所に本社を置いておけばよいということになります。こういったこともあって、関西からは本社がどんどんと移っています。しかし、日本で 2 番目の経済地域でありますし、非常に特徴的で成熟した市場・消費者を抱えている地域でもありますから、無視はできない、ということで支店は出す、これが支店型経済と呼ばれる所以であります。

統計を見ますと、1980 年に製造品出荷額の全国シェアが 20% くらいありましたが、現在ではおよそ 17% です。この「17%」がどういう数字かと申しますと、近畿の総人口が日本の総人口のおよそ

17% ですから、人口比と製造品出荷額の割合がほぼ同じになっています。また他の主要な経済指標でも全国シェアが 17% 前後のものがほとんどです。何を申しあげたいのかというと、関西は歴史と伝統と実績のある地域であったのですが、現実を見ると、特に遅れても進んでもいない普通の地域であるということです。人口比で 17% を占める地域で経済面でも 17% のシェアを占めている。つまり関西はいまや平均的な地域であるということの一つの現実として受け止める必要があるのです。

関西復権への取り組み

それでは、この関西がどうすれば復権なるか、ということですが、関経連などが「関西経済復興シナリオ」というの作っています。これを簡単にご紹介いたしますと、「アイデンティティを活かした強い産業」を育てよう、「知的インフラに支えられた面白い社会」を大事にしよう、「顔が見える住みよい地域」にしようということを言っております。

その内容を見ていきますと、まず「強い産業」とは何か。これはネットワーク型産業構造をしているということを言っています。これはたくさんの企業がお互いに持ちつ持たれつで取引や共同事業を行ったりすることです。

それから「サービス経済化」ということを言っています。サービス経済化が進むとはどういう状態かといいますと、製造業のウェイトが落ちることです。ただ、製造業の出荷額はサービス経済化がすすんでも変わらず、雇用量が減少することです。つまり工場で働いている人が減って、

オフィスで働く人や、サービス業に従事する人が増えるということがサービス経済化なのです。これは逆にいえば、製造業の生産性があがっているということもできます。少ない人数で同じ生産量をこなしているのですから、労働生産性は上昇していることになります。

関西でもこうしたサービス経済化がすすんでいますが、東京から比べるとまだそのペースが鈍いのが現状です。次に、「文化と産業の融合」とあります。実は、関西以外の人に関西に何を期待するか、それが文化なのです。確かに関西は人情の機微をベースにした独特の文化を持っています。これが産業と結びついて、新たな産業を生み出しているといっています。

また、「住みよい地域」にしようといいますが、やはり都市というのは人が住んでなんぼです。要するに町を活性化しましょう、大阪を住みやすい場所にしましょうということです。

大都市はどこでもそうですが、大阪市内でも「都心の崩壊」がおこって都心に人が住めなくなっています。これまでの大阪の都市開発のやり方は、工業地域であるとか、住宅専用地域、商業地域というように、住むところ・働くところ・遊ぶところを分けて、その間を地下鉄などで大量輸送する方式をとってきました。しかし、果たしてこれが人の住む町だろうかという反省がおこってきたのです。

私は都市の魅力の一つは、いろいろなものが混在している「多様性」にあると思います。何が混ざっているのかというと、一流もいれば普通の人もいる、あるいは何もせずに遊んでいる人がいるか

と思えば一生懸命働いている人もいるという多様性が都市の魅力でもあり、強さであると思います。多様性は人がそこに暮らしていなければ生まれませんから、やはり大阪も人が住める町にしていかなければならないと思います。

「創都・大阪」の再生にむけて

大阪府は「大阪の再生・元気倍增プラン」を出しております。これは私がやらせていただいたものですが、その中で創都・大阪の再生ということで、中小企業の活力再生、新たな産業分野の創出、魅力ある都市の創造ということをおこなっております。大阪府の平成 13 年度予算もこれにそったものがたくさん組まれております。中小企業の活力再生では、さまざまな融資制度、またベンチャーサポート制度などがあります。

またTLO(Technology Licensing Organization)という機関が設置されました。これは大学で出てきたアイデアを民間企業に移転する組織です。すでに日本にも20くらいあって、関西TLO、TLOひょうごというのがありますが、その大阪版、大阪TLOがこの4月から活動を始めています。

新しい産業分野としては、情報関連分野・バイオ関連分野・環境関連分野・健康福祉関連分野をこれからの大阪の狙い目としてあげています。ただ、プランの作成に携わった私がこんなことを言うのはどうかと思いますが、一つ気をつけていただきたいことがあります。それは、役所が「この辺りがいいぞ」といって重点分野を絞らないほうが良い

ということです。

なぜなら、これは大学の研究分野でも同じであります。昨年まではITをテーマに多くの大学の研究者が研究計画を書いて、政府の研究助成を受けようとしていました。研究テーマの募集は重点分野を政府が指定して行われ、研究者が3年、5年と研究します。そうしますと、その研究が終わる3年後にはその分野は研究対象として終わっている場合がほとんどです。つまり、政府がこの分野が重点分野ですよ、と絞った段階で実は最先端の研究は終わっているのです。

大学の研究室で行われているような研究は30年後に役に立つというような話なのです。例えば、今流行りの携帯電話も阪大で無線を研究している人に言わせると、研究室では30年前の研究テーマだったそうです。30年前に研究室でやっていたことが実用化されてビジネスになる、こういう話なのです。ですから、政府が重点分野ということあまり言わないほうがいい面もあるのですが、言わないと政策にならないというジレンマがあるので。ただ、このプランでは周到に「関連分野」というふうにはばかしていますので幾分ましですが、いずれにしても新しい分野を狙うのなら、まだ政府が言わないような、もっと先を読んだ分野に取り組むべきだと思います。

次に、魅力ある都市の創造ということで「大阪のグローバルプロモーション」をあげています。要するに、「大阪」という名を世界中に売りましょうということです。先日、オリンピック招致で大阪市は負けましたけれど、その日のニューヨークタイム

ズの見出しに、最終候補に残った4つの都市の名前がのっていました。「北京、パリ、大阪(ジャパン)、イスタンブール(トルコ)」、何が言いたいのか、つまり大阪は「かっこ国名」なのです。北京とパリは国名なしでも通用しますが、まだまだ大阪は知られていないということです。他に、「都市魅力・文化の向上」「内外企業の誘致」というのをあげておりますが、特にこれからは外の企業を誘致することが必要だと思います。

企業は「変身」しなければ生き残れない

図は、一般の企業が作っているものが売れなくなる、あるいは競争に負けるときの構造を示しています。普通、企業はこうした環境変化に直面して企業存亡の危機に立ちますと、新たな顧客の獲得や新しいサプライヤーとの取引など様々な手を打ちます。それが上手くいきますと、企業が変身をとげて生き残ることができます。実はこれを今までの日本企業は非常にうまくやってきました。

では、失敗するとどうなるのか。右下に「失敗して他のえじきに」とあるのは、生態学から類推をしています。生物の世界で競争が起こってある種が危急存亡の危機に直面しますと、その種は今までとは違うことをしなければ生き残れません。何もしなければ、ただ「死」を待つのみです。今まで食べられなかったものを食べられるようになるなど、今までとは違う生き方をすると、変身をとげたものだけが生き残ることを許されます。

では、生き残ることに失敗したらどうなるのか。それは「死」ですね。そして他の生物が、それを

エサにします。生き残れなかった生物の細胞なりたんぱく質などは、他の生物の栄養となります。言い換えれば、他の種となって生きていくことになります。これが生物界の競争です。

これと同様に企業も、変身に失敗して倒産や整理ということになると、二束三文で資産や会社自体を売ることになります。そうすると、これまで集めた資産や訓練をしてきた従業員を、他の企業経営者が活用することになります。

ですから、これから大事なことは、同じことを続けてはいけない、どこかで変身しないと生き残れないということです。30 年来、大阪は地盤沈下を言われ続けています。つまり、このまま続けていっても、もう先細りになってしまう可能性が高いのです。どこかで一大転換をはからなければならない、これが大変重要になってきます。

関西経済復興のシナリオ

結局のところ、大阪の長期的な経済停滞の原因は何かと考えてみますと、それは「悪循環」ではないかと思います。この悪循環は人間の中毒症状と同じで、なかなか抜け出すことが困難です。何もしなければ身を滅ぼすことになりますから、思い切った改革をしなければなりません。

私は、改革をすすめる際の重要な考え方のポイントは「苦しいときこそ投資をしなければならない」ことだと思います。

これはアメリカが 80 年代、経済的な苦境に立たされたときにとった政策と同じです。アメリカはその時にどんなことをやったのかと申しますと、

まずインフラ・設備への投資を奨励し、そのために加速度償却を認めるという政策をとりました。それから、民間の研究開発費を増やすための政策を取り、そしてこれが実は大事なことです。福祉政策を行って、健康保険の改革などをすすめました。どういうことかと言いますと、当時のアメリカ政府はこうした政策を「人間への投資」と位置付けたのです。「人間へ投資をする」、つまり勉強をしましょうと言ったのです。ここが大変重要なポイントです。

私は、関西経済にも「苦しいときだからこそ投資だ」という腰の据わった姿勢が必要だと考えています。

また、改革をすすめるにも、同じ人がやっているのは知恵に限られます。ですから、新しい血、新しい人材を関西に招き入れることも必要です。

例えば、戦後の日本の改革がうまくいったのは、経営者や役人の首がほとんど挿げ替えられて、残った若い世代が右も左も分からないがとにかく必死でがんばった、これが成功の要因だったのです。

大阪も歴史的に外の血を活用して活性化をしてきました。例えば小林一三や岩崎弥太郎は大阪の人ではありません。いま、外から入ってくる人に大阪をまかせてみようという姿勢も必要ではないでしょうか。

それから、「一流」と「庶民」が混在するまちづくりが必要です。私はこれまで「大阪は庶民の町、たこ焼きの町」と言い過ぎたのではないかと思います。いま、大阪が世界に誇れる「超一流」とは何か、これを考えるべきだと思います。

それは何故か。例をあげますと、自動車メーカーがどうしてF1レースに多額の資金を投入するのか。「技術の粋を集めればこんな車ができる」ということを追求しているのです。自動車における「超一流」が分かれば、次にそれをいかに大衆化するかと考え、実現していく。これこそが産業活動なのです。「超一流」が分からなければ、大衆的な産業活動はできない、私はこう考えています。ですから、やはり「超一流」を極めるということにもう少し熱心になるべきだと思います。

私は「関西らしさ」は大好きですが、こういった意味からも、今後は「関西らしさ」からの変身も必要なのだと考えています。

現在、IT時代と言われていますが、これは別にIT産業が儲かる時代というわけではなくして、ITが社会のビジネスや教育や行政や文化、あるいは政治のうえで、ITがその基本的なコミュニケーションのツールになる、社会のインフラになるという意味です。そして、やがて、ITは水や空気のごとく当たり前の存在となり、やがてITという言葉自体が使われなくなるのだと思います。つまりITが「読み、書き、そろばん」と同じように当たり前の時代が確実にやってまいります。

では、このIT時代を勝ち抜く戦略とは何でしょうか。IT・デジタルの特徴に、完璧なコピーが可能ということがあげられます。そうなるかどうか。実は、コンピュータ・ネットワークの中には、オリジナルなものはありません。オリジナルなものは外に、つまりわれわれ人間社会の中にしかありません。もちろん、ITは当たり前の時代がや

ってきますから、力をいれていただかなくてはなりません。しかし、その向こうにある「ポストIT時代」には「オリジナル」を持った人・企業が生き残り、発展をしていくこととなります。ですから、私は、様々なオリジナリティを持つ関西経済は必ず復権をはたと確信しております。

「関西経済復興のシナリオ」ということでいろいろとお話をさせていただきました。まだまだ申しあげたいこともございますが、時間のほうも参りましたのでこの辺りで終わらせていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

【出典】

2001年8月29日

平成13年度夏期経営セミナー講演録

～『商工振興』No.620 2001.10(p.2-6)

社団法人大阪府工業協会 編集発行